



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日 東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1238
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 5,114 | △1.9 | 159 | 89.0 | 147 | 110.3 | 112 | △25.1 |
| 28年3月期 | 5,213 | 1.7 | 84 | 516.9 | 69 | 205.1 | 149 | 154.4 |

(注) 包括利益 29年3月期 109百万円(△0.8%) 28年3月期 110百万円(△13.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 9.40 | — | 10.2 | 2.9 | 3.1 |
| 28年3月期 | 12.21 | — | 14.8 | 1.4 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 5,161 | 1,156 | 21.8 | 95.56 |
| 28年3月期 | 5,012 | 1,104 | 21.4 | 87.32 |

(参考) 自己資本 29年3月期 1,124百万円 28年3月期 1,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 268 | △147 | △10 | 572 |
| 28年3月期 | 120 | 41 | △158 | 460 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | — | — | 1.00 | 1.00 | 12 | 8.2 | 1.2 |
| 29年3月期 | — | — | — | 2.50 | 2.50 | 29 | 26.6 | 2.7 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 | | 23.9 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 2,550 | 3.8 | 60 | △16.9 | 50 | △17.1 | 40 | △14.1 | 3.35 |
| 通期 | 5,300 | 3.6 | 145 | △9.0 | 120 | △18.3 | 100 | △10.7 | 8.38 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 12,317,000株 | 28年3月期 | 12,317,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 548,953株 | 28年3月期 | 48,928株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 11,934,730株 | 28年3月期 | 12,268,175株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 4,139 | △0.1 | 157 | 97.4 | 149 | 115.0 | 121 | △23.4 |
| 28年3月期 | 4,142 | 3.2 | 80 | — | 69 | — | 158 | 291.6 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | 10.15 | | — | | | | | |
| 28年3月期 | 12.90 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-----|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 3,902 | | 946 | | 24.2 | 80.40 | | |
| 28年3月期 | 3,728 | | 883 | | 23.7 | 72.04 | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 945百万円 28年3月期 883百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|-----|------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 2,050 | 2.5 | 50 | △15.2 | 42 | △9.4 | 3.52 | |
| 通期 | 4,250 | 2.7 | 110 | △26.2 | 95 | △21.5 | 7.96 | |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 4. その他 | 20 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 20 |
| (2) 役員の異動 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、政府の経済政策や金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の保護主義的な諸政策への転換憶測、また中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感等から、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、平成28年度の新設住宅着工戸数は97.4万戸(前年度比5.8%増)と特に、住宅着工利用関係区分での貸家・一戸建ての伸びが大きく、釘の需要環境は良好に推移いたしました。一方、電気・輸送機器向は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器用ネジは、中国での現地調達化が定着し、国内での需要は低調であり、価格競争も激しくなるなか、事業環境は依然厳しい状況が続いています。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,114百万円(前年度5,213百万円、1.9%減)となりました。営業利益は、昨年末からの原油・鋼材価格の値上がりにより、原材料価格は値上がりしているものの、生産性の向上による製造原価単価の低下や製造コストの低減効果等により159百万円(前年度84百万円、89.0%増)となり、経常利益は、147百万円(前年度69百万円、110.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産除却損8百万円と100%子会社(非連結)の株式会社接合耐力試験技術センターの保有株式評価損6百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税が23百万円であり、繰延税金資産を建設・梱包向は6百万円計上し、電気・輸送機器向は5百万円取崩した結果、112百万円(前年度149百万円、25.1%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、住宅着工利用区分のなかの持家・貸家等の木造住宅の伸長もあり、釘全体の需要は大きく増加しましたが、当社においては、昨年末まで為替の影響もあり、輸入商品の一部で販売価格が下がり、価格競争が激しくなったことにより、釘の販売は伸び悩みました。利益面では、昨年末までの資材価格の安定と生産性の向上による製造原価単価の低下や製造コストの低減効果等により、増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は4,138百万円(前年度比0.1%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ95百万円増加し、360百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向け及びゲーム機器向けネジの中国での現地調達化が定着し、国内での需要は低調でありました。需要の落ち込みに対して、4月より8月にかけて、休業による生産調整を実施し、労務費を含む製造コストの低減を行いました。この結果、当セグメントの売上高は、975百万円(前年度比8.8%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ2百万円減少し、1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,161百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比149百万円増)となりました。負債は4,005百万円(前年度末比97百万円増)となり、純資産は1,156百万円(前年度末比51百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が111百万円、受取手形及び売掛金が111百万円増加し、商品及び製品が57百万円減少したこと等により、前年度末に比べ191百万円増の3,076百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、前年度末に比べ42百万円減少し、2,084百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が121百万円に対して、減価償却費が162百万円であり、また、投資有価証券は、保有する100%子会社の株式会社接合耐力試験技術センターの株式を6百万円評価減したこと等によるものであります。

(流動負債及び固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が14百万円、未払消費税等が12百万円増加したこと等により、前年度末に比べ25百万円増加し、2,694百万円となりました。固定負債は、長期借入金が55百万円増加したこと等により、前年度末に比べ72百万円増加し、1,310百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益が112百万円であるのに対して、配当金の支払いが12百万円であり、自己株式の取得を46百万円行ったこと等により、前年度末に比べて51百万円増加し、1,156百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の21.4%から21.8%となり、1株当たり純資産は87.32円から95.56円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により268百万円の収入があり、投資活動により147百万円、財務活動により10百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、572百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向、電気・輸送機器向ともに売上債権が増加し、たな資産が減少し、また、税金等調整前当期純利益が131百万円、減価償却費が162百万円であった等のため、営業活動で得られた資金は268百万円となりました。(前連結会計年度は120百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が109百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円等であったため、投資活動に使用した資金は147百万円となりました。(前連結会計年度は41百万円の収入)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を新規に580百万円借入れ、返済による支出が531百万円であり、自己株式の取得による支出が46百万円等であったため、財務活動に使用した資金は10百万円となりました。(前連結会計年度は158百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 17.0% | 17.2% | 18.8% | 21.4% | 21.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 17.7% | 20.8% | 26.2% | 24.0% | 27.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 7.9年 | 45.4年 | 18.7年 | 22.0年 | 9.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.4倍 | 1.6倍 | 4.6倍 | 4.3倍 | 11.7倍 |

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、為替や株価の変動、資源価格の上昇、世界的な地政学的リスク等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の指標となる新設住宅着工戸数が、平成29年度は、平成28年度までは至らないものの95万戸程度を予想していますが、釘を多く使用する木造の、特に賃貸住宅の需要は今後も底堅いものがあります。しかしながら、鋼材をはじめとする資源価格、副資材価格や電力料金が値上がりし、製造コストが高くなり、輸入商品の値上げも予想されることから、収益環境は厳しくなるものと考えられることから、販売価格への転嫁を図り、経費削減等の収益改善に取り組んでまいります。

また、電気・輸送機器向事業については、弱電・OA機器・ゲーム機器向のネジの中国での現地調達化への動きは定着し、国内での需要は今後とも低調な状況が続くものと考えられます。このような環境下、主として輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制への取り組みを続けており、徐々にではありますが成果が出てきております。釘同様、原材料価格が値上がりしており、また価格競争が激しいなかではありますが、販売価格への転嫁を図り、新規設備の本格稼働による生産性の向上と売上げの拡大に取り組んでまいります。

次期(平成30年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益145百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 460,965 | 572,231 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2, ※5 1,276,579 | ※2, ※5 1,387,961 |
| 商品及び製品 | 755,526 | 697,798 |
| 仕掛品 | 194,371 | 215,706 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166,808 | 169,318 |
| 前払費用 | 13,943 | 11,887 |
| 繰延税金資産 | 13,818 | 21,344 |
| その他 | 5,905 | 4,023 |
| 貸倒引当金 | △3,125 | △3,776 |
| 流動資産合計 | 2,884,793 | 3,076,496 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 517,630 | 488,006 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 596,283 | 581,014 |
| 土地 | 733,542 | 733,542 |
| その他（純額） | 61,419 | 45,377 |
| 有形固定資産合計 | ※1, ※2 1,908,876 | ※1, ※2 1,847,940 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,827 | 36,650 |
| その他 | 3,383 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 26,211 | 36,650 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 119,218 | ※3 111,580 |
| 長期前払費用 | 120 | 4,741 |
| その他 | 95,789 | 96,011 |
| 貸倒引当金 | △22,903 | △12,091 |
| 投資その他の資産合計 | 192,225 | 200,242 |
| 固定資産合計 | 2,127,312 | 2,084,833 |
| 資産合計 | 5,012,105 | 5,161,329 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※5 813,331 | ※5 827,848 |
| 短期借入金 | ※2 1,582,442 | ※2 1,575,017 |
| 未払法人税等 | 17,479 | 22,480 |
| 未払消費税等 | 28,428 | 40,620 |
| 未払費用 | 49,657 | 49,601 |
| 賞与引当金 | 49,113 | 46,795 |
| 役員賞与引当金 | — | 11,730 |
| その他 | 129,040 | 120,538 |
| 流動負債合計 | 2,669,491 | 2,694,632 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,019,671 | ※2 1,075,203 |
| 繰延税金負債 | 8,019 | 12,946 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,528 | 35,951 |
| 退職給付に係る負債 | 183,632 | 183,087 |
| 資産除去債務 | 3,461 | 3,479 |
| 固定負債合計 | 1,238,312 | 1,310,668 |
| 負債合計 | 3,907,803 | 4,005,301 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 615,216 | 615,216 |
| 資本剰余金 | 40,181 | 40,181 |
| 利益剰余金 | 404,551 | 504,515 |
| 自己株式 | △3,058 | △49,060 |
| 株主資本合計 | 1,056,891 | 1,110,852 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,350 | 13,698 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,350 | 13,698 |
| 非支配株主持分 | 33,060 | 31,476 |
| 純資産合計 | 1,104,301 | 1,156,028 |
| 負債純資産合計 | 5,012,105 | 5,161,329 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 5,213,130 | 5,114,808 |
| 売上原価 | 4,295,534 | 4,109,287 |
| 売上総利益 | 917,596 | 1,005,520 |
| 販売費及び一般管理費 | 833,159 | 845,941 |
| 営業利益 | 84,436 | 159,579 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 32 |
| 受取配当金 | 3,229 | 1,413 |
| 受取賃貸料 | 1,495 | 600 |
| 助成金収入 | 2,970 | 3,038 |
| 補助金収入 | — | 1,858 |
| 保険解約返戻金 | 4,424 | 2,556 |
| その他 | 9,161 | 8,478 |
| 営業外収益合計 | 21,339 | 17,976 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,959 | 23,337 |
| 手形売却損 | 211 | 213 |
| 売上割引 | 7,098 | 6,233 |
| その他 | 599 | 748 |
| 営業外費用合計 | 35,868 | 30,533 |
| 経常利益 | 69,908 | 147,021 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 101,381 | 48 |
| 特別利益合計 | 101,381 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9,006 | 8,685 |
| 子会社株式評価損 | — | 6,922 |
| その他 | — | 50 |
| 特別損失合計 | 9,006 | 15,658 |
| 税金等調整前当期純利益 | 162,282 | 131,412 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,308 | 23,295 |
| 法人税等調整額 | △3,278 | △2,531 |
| 法人税等合計 | 14,029 | 20,763 |
| 当期純利益 | 148,253 | 110,648 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1,495 | △1,583 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 149,749 | 112,232 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 148,253 | 110,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △37,411 | △651 |
| その他の包括利益合計 | △37,411 | △651 |
| 包括利益 | 110,842 | 109,997 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 112,338 | 111,580 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1,495 | △1,583 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 615,216 | 40,181 | 254,802 | △3,022 | 907,178 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 149,749 | | 149,749 |
| 自己株式の取得 | | | | △36 | △36 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 149,749 | △36 | 149,713 |
| 当期末残高 | 615,216 | 40,181 | 404,551 | △3,058 | 1,056,891 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 51,762 | 51,762 | 34,555 | 993,496 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 149,749 |
| 自己株式の取得 | | | | △36 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △37,411 | △37,411 | △1,495 | △38,907 |
| 当期変動額合計 | △37,411 | △37,411 | △1,495 | 110,805 |
| 当期末残高 | 14,350 | 14,350 | 33,060 | 1,104,301 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 615,216 | 40,181 | 404,551 | △3,058 | 1,056,891 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,268 | | △12,268 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 112,232 | | 112,232 |
| 自己株式の取得 | | | | △46,002 | △46,002 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 99,964 | △46,002 | 53,961 |
| 当期末残高 | 615,216 | 40,181 | 504,515 | △49,060 | 1,110,852 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,350 | 14,350 | 33,060 | 1,104,301 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △12,268 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 112,232 |
| 自己株式の取得 | | | | △46,002 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △651 | △651 | △1,583 | △2,234 |
| 当期変動額合計 | △651 | △651 | △1,583 | 51,726 |
| 当期末残高 | 13,698 | 13,698 | 31,476 | 1,156,028 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 162,282 | 131,412 |
| 減価償却費 | 162,246 | 162,026 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △566 | △10,161 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 19,838 | △2,318 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 2,941 | △545 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 11,730 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 5,133 | 12,423 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,287 | △1,445 |
| 支払利息 | 27,959 | 23,337 |
| 子会社株式評価損 | — | 6,922 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △101,381 | △48 |
| 固定資産除却損 | 9,006 | 8,685 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 19,092 | △111,381 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △101,468 | 33,883 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △57,691 | 14,517 |
| その他 | 8,285 | 33,922 |
| 小計 | 152,392 | 312,961 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,287 | 1,445 |
| 利息の支払額 | △27,714 | △22,923 |
| 法人税等の支払額 | △7,879 | △22,691 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 120,086 | 268,792 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △142,864 | △109,067 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 228,655 | 1,550 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,610 | △22,789 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 0 |
| 貸付けによる支出 | △860 | △500 |
| 貸付金の回収による収入 | 974 | 861 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △37,444 | △17,417 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,850 | △147,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 293,600 | 360,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △359,000 | △360,000 |
| 長期借入れによる収入 | 540,000 | 580,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △633,126 | △531,893 |
| 自己株式の取得による支出 | △36 | △46,002 |
| 配当金の支払額 | — | △12,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △158,562 | △10,163 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,374 | 111,266 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 457,591 | 460,965 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 460,965 | 572,231 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 4,562,800千円 | 4,601,363千円 |

※2 担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 308,549千円 | 223,063千円 |
| 建物及び構築物 | 492,849千円 (181,244千円) | 478,503千円 (179,180千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 438,161千円 (314,450千円) | 575,896千円 (324,724千円) |
| 土地 | 732,417千円 (15,193千円) | 732,417千円 (15,193千円) |
| その他(工具、器具及び備品) | 13,953千円 (13,953千円) | 15,311千円 (15,311千円) |
| 計 | 1,985,932千円 (524,842千円) | 2,025,190千円 (534,409千円) |

対応債務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|---------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,141,704千円 (1,071,684千円) | 1,181,300千円 (1,078,760千円) |
| 長期借入金 | 525,694千円 (326,054千円) | 752,162千円 (328,712千円) |
| 計 | 1,667,398千円 (1,397,738千円) | 1,933,462千円 (1,407,472千円) |

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 20,000千円 | 13,077千円 |

4 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 38,740千円 | 一千円 |

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 14,297千円 |
| 支払手形 | 39,566千円 | 23,546千円 |
| 割引手形 | 18,604千円 | 一千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|
| | 建設・梱包向 | 電気・輸送 機器向 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,142,785 | 1,070,345 | 5,213,130 | — | 5,213,130 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 19 | 3,084 | 3,103 | △3,103 | — |
| 計 | 4,142,804 | 1,073,429 | 5,216,233 | △3,103 | 5,213,130 |
| セグメント利益 | 265,309 | 4,518 | 269,828 | △185,391 | 84,436 |
| セグメント資産 | 2,984,339 | 1,331,079 | 4,315,683 | 696,422 | 5,012,105 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 68,753 | 86,995 | 155,648 | 6,597 | 162,246 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 110,281 | 23,826 | 134,107 | — | 134,107 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,391千円は、セグメント間取引消去△114千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△185,277千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額696,422千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|
| | 建設・梱包向 | 電気・輸送 機器向 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,138,829 | 975,979 | 5,114,808 | — | 5,114,808 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,025 | 13,359 | 14,385 | △14,385 | — |
| 計 | 4,139,855 | 989,339 | 5,129,194 | △14,385 | 5,114,808 |
| セグメント利益 | 360,387 | 1,829 | 362,217 | △202,637 | 159,579 |
| セグメント資産 | 3,059,087 | 1,287,548 | 4,346,636 | 818,749 | 5,165,385 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 69,031 | 85,906 | 154,937 | 7,089 | 162,026 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 95,970 | 28,206 | 124,176 | — | 124,176 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△202,637千円は、セグメント間取引消去△234千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△202,403千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額818,749千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 大東スチール株式会社 | 1,085,361 | 建設・梱包向 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 大東スチール株式会社 | 1,182,135 | 建設・梱包向 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 87.32円 | 95.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.21円 | 9.40円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 149,749 | 112,232 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 149,749 | 112,232 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,268 | 11,934 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,104,301 | 1,156,028 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 33,060 | 31,476 |
| (うち非支配株主持分) | (33,060) | (31,476) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,071,241 | 1,124,551 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 12,268 | 11,934 |

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社接合耐力試験技術センターを、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 合併の目的

当社グループにおける経営及び業務の効率化を図るため

(2) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称：株式会社接合耐力試験技術センター

事業の内容：土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査

被合併企業の財政状態(平成29年3月31日現在)：

総資産 13,530千円 負債 453千円 純資産 13,077千円

(3) 合併期日

平成29年4月1日

(4) 本合併の方式

当社を存続会社とし、当該子会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 合併後企業の名称

アマテイ株式会社

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設・梱包向 | 3,246,486 | △4.9 |
| 電気・輸送機器向 | 808,791 | △18.0 |
| 合計 | 4,055,278 | △7.8 |

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 建設・梱包向 | 4,176,777 | +0.8 | 358,412 | +11.8 |
| 電気・輸送機器向 | 1,010,368 | △7.0 | 142,169 | +31.9 |
| 合計 | 5,187,145 | △0.8 | 500,582 | +16.9 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 建設・梱包向 | 4,138,829 | △0.1 |
| 電気・輸送機器向 | 975,979 | △8.8 |
| 合計 | 5,114,808 | △1.9 |

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 大東スチール株式会社 | 1,085,361 | 20.8 | 1,182,135 | 23.1 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

新任代表取締役(平成29年6月28日付予定)

藪内 茂行 (現 紅忠スチール株式会社 顧問)

退任代表取締役(平成29年6月28日付予定)

秋元 直行 (現 代表取締役)

②その他の役員の異動(平成29年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 明 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 執行役員 自動車鋼材本部長)

(注)新任取締役候補者 鈴木 明氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 須和 俊敦 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼株 取締役兼常務執行役員(営業担当:鋼材第二本部、鋼材第三本部、自動車鋼材本部))

(注)退任予定取締役 須和 俊敦氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

詳細は、本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。